

第2款 総務費

第1項 総務管理費

第1目 一般管理費

- (1) 公務災害補償事務 【職員課】 754千円

職員が公務上の災害又は通勤による災害を受けた場合に、その災害によって生じた損害を補償し、及び必要な福祉事業を行い、職員の生活の安定と福祉の向上に寄与することを目的に実施する。

公務災害認定件数<24年度実績> ()は休業者数で内数 (件)

区分	公務	通勤	合計
区長部局(清掃除く)	8(3)	5(2)	13(5)
清掃	8(5)	1(1)	9(6)
学校	11(7)	0(0)	11(7)
合計	27(15)	6(3)	33(18)

- (2) 文書管理及び法規関連事務 【総務課】 8,138千円

① 文書管理事務

行政文書の作成・管理に関する方針の決定、職員への指導及び総合文書管理システムの管理・運用

ア 例規事務研修の実施

例規事務、情報公開及び個人情報保護事務についての研修の実施 平成24年12月13日 参加者約50人

イ 文書事務説明会の実施

年度末・年度始めにおける文書担当者事務説明会 平成25年2月21日 参加者約160人

ウ 文書管理システムの運用

初心者向け操作研修の実施 平成25年1月25日～2月5日(計8回) 参加者約160人

年度末の文書処理に向けた操作研修 平成25年2月6日～2月12日(計8回) 参加者約160人

登録件数 957,312件(平成17年4月1日～平成25年3月31日累計)(收受40%、起案57%、資料3%)

電子決裁率 69%(平成24年度平均)

エ 保存箱の引継ぎと廃棄

文書庫(庁舎内1か所、庁舎外5か所)の管理及び各課からの引継ぎを行うとともに、文書庫で管理する廃棄文書の溶解処分を行う(平成24年度廃棄数 約4,600箱)。

② 法規関係事務

ア 条例の制定・改正・廃止の件数

(件)

種別	24年度(a)		23年度(b)		(a) - (b)
制定	11	江戸川区暴力団排除条例など	10	江戸川区育成室条例など	1
改正	52	江戸川区事務手数料条例の一部を改正する条例など	37	江戸川区特別区税条例の一部を改正する条例など	15
廃止	2	江戸川区街づくり宅地資金貸付条例を廃止する条例など	2	江戸川区女性福祉資金貸付条例を廃止する条例など	0

イ 規則の制定・改正・廃止の件数

(件)

種 別	24 年度(a)		23 年度(b)		(a) - (b)
制定	7	江戸川区新川さくら館条例施行規則など	5	江戸川区育成室条例施行規則など	2
改正	74	江戸川区特別区税条例施行規則の一部を改正する規則など	53	江戸川区特別区税条例施行規則の一部を改正する規則など	21
廃止	2	江戸川区街づくり宅地資金貸付条例施行規則を廃止する規則など	1	江戸川区女性福祉資金貸付条例施行規則を廃止する規則	1

ウ 訓令甲の件数

(件)

種 別	24 年度(a)		23 年度(b)		(a) - (b)
制定	0	—	0	—	0
改正	16	江戸川区職務権限規程など	14	江戸川区立共育プラザ処務規程の一部改正など	2
廃止	1	江戸川区ボランティアセンター処務規程	1	江戸川区子ども家庭支援センター処務規程	0

エ 江戸川区告示の件数

抑留犬の告示など 487 件

③ 議案関係事務

ア 提出した議案の件数

(件)

種 別	24 年度(a)	23 年度(b)	(a) - (b)
条例案など	66	78	△12

イ 報告の件数

(件)

種 別	24 年度(a)	23 年度(b)	(a) - (b)
専決処分した事件の報告についてなど	20	23	△3

ウ 同意の件数

(件)

種 別	24 年度(a)	23 年度(b)	(a) - (b)
江戸川区監査委員の選任同意についてなど	2	3	△1

(3) 情報公開及び個人情報保護事務 【総務課】

617千円

① 情報公開事務行政文書開示請求等の処理状況

(件)

	区分	件数	処 理 状 況						取 下 げ	公 開 方 法		
			開 示		不 開 示	不 存 在	存 否 応 答 拒 否	却 下		閲 覧	写 し の 交 付	電 磁 的 記 録 の コ ピ ー
			全 部	一 部								
24 年度 (a)	行政文書開示請求	207	101	82	0	15	2	1	6	17	166	0
	情報提供	24,640	24,640	-	-	-	-	-	-	192	24,418	30
	合計	24,847	24,741	82	0	15	2	1	6	209	24,584	30
23 年度 (b)	行政文書開示請求	137	60	57	7	11	1	0	1	3	114	0
	情報提供	19,789	19,789	-	-	-	-	-	-	251	19,495	43
	合計	19,926	19,849	57	7	11	1	0	1	254	19,609	43
(a)-(b)	行政文書開示請求	70	41	25	△7	4	1	1	5	14	52	0
	情報提供	4,851	4,851	-	-	-	-	-	-	△59	4,923	△13
	合計	4,921	4,892	25	△7	4	1	1	5	△45	4,975	△13

② 個人情報保護事務

ア 業務登録、目的外利用、外部提供及び外部結合の状況

業務の登録件数 661 件
 目的外利用した業務の件数 97 件
 外部提供した業務の件数 2,217 件
 外部結合した電子計算組織の件数 47 件

イ 自己情報の開示、訂正、削除及び利用中止の請求の処理状況 (件)

請求内容	請求件数	処理状況							取 下 げ	開示方法	
		応諾		不 開 示	存 否 応 答 拒 否	応 じ ら れ な い	不 存 在	閲 覧		写 し の 交 付	
		全 部	一 部								
24年度 (a)	開示請求	148	80	43	0	0		23	2	16	107
	訂正請求	0	0	0			0		0		
	削除請求	0	0	0			0		0		
	利用中止請求	0	0	0			0		0		
	合 計	148	80	43	0	0	0	23	2	16	107
23年度 (b)	開示請求	87	50	13	1	3		18	2	14	49
	訂正請求	1	0	0			1		0		
	削除請求	2	0	0			2		0		
	利用中止請求	0	0	0			0		0		
	合 計	90	50	13	1	3	3	18	2	14	49
(a) - (b)	開示請求	61	30	30	△1	△3		5	0	2	58
	訂正請求	△1	0	0			△1		0		
	削除請求	△2	0	0			△2		0		
	利用中止請求	0	0	0			0		0		
	合 計	58	30	30	△1	△3	△3	5	0	2	58

ウ 業務の処理状況 (件)

処 理 区 分	24年度(a)	23年度(b)	(a) - (b)
電子計算組織による処理	373	366	7
マニュアル(手作業)による処理	288	284	4
合 計	661	650	11

③ 情報公開及び個人情報保護審査会に関する事務

ア 開催回数 6回

イ 諮問件数 23件 (1つの諮問で複数の件名を含むものあり)

個人情報保護制度の運営に関する重要事項 1件 個人情報の処理の外部委託 8件
 個人情報の外部提供 2件 外部のコンピュータとの結合 5件
 個人情報の処理システムの開発 2件 不服申立て 6件
 個人情報の処理システムの変更 1件

(4) 公有財産管理事務 【総務課】

財産の取得、処分、並びに、使用許可等について、公有財産管理運用委員会に諮り、財産の適正かつ効率的な管理に努めた。

① 公有財産管理数量（平成 25 年 3 月 31 日現在） (㎡)

	24 年度末(a)	23 年度末(b)	(a) - (b)
土地	2,643,523.14	2,335,839.67	307,683.47
建物	1,061,827.42	1,049,745.95	12,081.47

② 公有財産管理運用委員会

開催数 15 回

行政財産の使用許可	191 件	行政財産の用途廃止及び処分	13 件
行政財産の用途変更・所管換	3 件	普通財産の貸付	13 件
行政財産の用途変更	1 件	普通財産の処分	2 件
行政財産の貸付	1 件		

③ 自動販売機（清涼飲料水）設置事業者の募集 ㊦

行政財産の目的使用許可により設置していた自動販売機については行政財産の貸付とし、設置事業者を募集した。

貸付期間 平成 25 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日

募集件数 64 件（42 施設）

決定金額 年間 28,131,884 円

(5) 庁舎の整備 【総務課】

28,590 千円

- ① 空調システム機器更新工事 7,350 千円
- ② 泡消火設備薬剤更新工事（西棟地下） 4,461 千円
- ③ 火災報知器基盤更新工事 16,779 千円

(6) 表彰事務 【総務課】

3,774 千円

江戸川区表彰条例、諏訪善行賞表彰規則及び善行者表彰規則に基づき、表彰を行った。

種 別	24 年度(a)			23 年度(b)			(a) - (b)
	個人(人)	団体(件)	合計	個人(人)	団体(件)	合計	
区政功労者表彰	50	0	50	45	1	46	4
諏訪善行者表彰	0	0	0	0	0	0	0
善行者表彰	7	0	7	0	0	0	7

(7) 同和・人権啓発事務 【総務課】

1,671 千円

同和問題をはじめとする人権問題について啓発に努めた。また、人権週間（12月4日～10日）に因み、人権意識の普及・高揚を図るため、「講演と映画のつどい」を開催した。

- ・日時 12月6日（木）13時30分～16時10分
- ・会場 総合文化センター 小ホール
- ・講演 「突然の別れと悲しみからの再生～この悲しみの意味を知ることができるなら～」
- ・講師 入江 杏
- ・映画 「桃香の自由帳」

(8) 相談事業 【総務課】

9,537千円

(件)

相談名	24年度(a)	23年度(b)	(a) - (b)
区民相談 (来館)	994	974	20
区民相談 (電話)	1,828	1,936	△108
法律相談	1,574	1,697	△123
税務相談	99	96	3
外国人相談 (来館)	30	28	2
外国人相談 (電話)	11	15	△4
合計	4,536	4,746	△210

(9) 危機管理に関する事務 【防災危機管理課】

北朝鮮のミサイル発射事案への対応 (平成24年4月13日、12月12日)

北朝鮮のミサイル発射に備え、情報連絡態勢を整えた。

本庁舎5階防災センターに待機し、各部への情報連絡に努めた。

(10) 国民保護に関する事務 【防災危機管理課】

57千円

江戸川区国民保護協議会の開催 (平成24年7月5日)

〈主な議題〉: 国民保護に関する情報提供について

(11) 基金に関する事務 【財政課】

6,930,732千円

(千円)

	23年度末	24年度		24年度末	目的
		積立額	取崩額		
財政調整基金	19,231,651	1,566,750	9,439,239	11,359,162	年度間の財源調整を行い区財政の健全な運営を図る
減債基金	2,054,500	15,659	15,558	2,054,601	特別区債の償還に必要な経費に充てる
文化施設等建設基金	2,900,034	32,919	15,227	2,917,726	文化施設等の建設資金に充てる
街づくり基金	12,173,970	2,005,406	2,022,249	12,157,127	都市基盤の整備や快適な都市環境の創造を図る総合的な街づくりの資金に充てる
災害対策基金	16,268,446	10,289	0	16,278,735	災害の予防、応急対策及び復旧等の経費に充てる
教育施設及び区民施設等改築基金	49,110,180	3,299,709	2,289,102	50,120,787	区立学校、区民施設等の改築資金に充てる

(12) 外国人学校保護者負担軽減事務 【総務課】

26,415千円

外国人学校5校に在籍する児童・生徒の保護者を対象に補助を行った。

種 別	24年度(a)	23年度(b)	(a) - (b)
人員 (延べ人)	1,721	1,674	47
補助額 (千円)	26,415	25,745	670

(13) 訴訟事務等 【総務課】

1,234千円

(件)

訴 訟 事 案	区 分		24年度(a)	23年度(b)	(a) - (b)
	前年度から繰り越した事案		3	0	3
	新たに発生した事案		7	4	3
	解決した事案	判決等	4	1	3
		取下等	0	0	0
次年度に繰り越した事案		6	3	3	

※ 私債権回収関係訴訟を除く。

(件)

異 議 申 立 事 案	区 分		24年度(a)	23年度(b)	(a) - (b)
	前年度から繰り越した事案		0	0	0
	新たに申立のあった事案		6	4	2
	解決した事案	決定等	1	4	△3
		取下等	2	0	2
次年度に繰り越した事案		3	0	3	

第2目 人事厚生費

(1) 職員の採用事務 【職員課】

2,745千円

事務事業の見直しや民間活力の活用による事務の効率化を視野に入れつつ、職員の独自採用方針を堅持しながら、優秀かつ意欲のある人材の確保に努めた。

① I類〔職種：事務・技術（土木・造園・建築・機械・電気・衛生監視・保健師）〕

(人)

職 種	募集者数	申込者数	採用者数
事 務	35	878	48
土 木	6	48	8
造 園	2	13	3
建 築	3	14	0
機 械	2	19	2
電 気	2	15	3
衛 生 監 視	5	25	6
保 健 師	5	24	4
合 計	60	1,036	74

② III類〔職種：事務〕

(人)

職 種	募集者数	申込者数	採用者数
事 務	11	230	14

※ III類には、身障選考による採用1人を含む。

③ 経験者（2級職）〔職種：事務・技術（土木）〕

（人）

職 種	募集者数	申込者数	採用者数
事 務	10	115	9
土 木	2	4	1
合 計	12	119	10

④ 経験者（3級職）〔職種：事務・技術（土木・建築・電気）〕

（人）

職 種	募集者数	申込者数	採用者数
事 務	5	143	5
土 木	2	13	1
建 築	2	10	1
電 気	2	2	0
合 計	11	168	7

(2) 職員の研修事務 【職員課】

16,579千円

職員の研修を充実させ、事務事業が円滑に運営できるよう努めた。

① 区実施研修

区 分	回数(回)	人員(人)	区 分	回数(回)	人員(人)
新任研修	19	499	特別研修 (講座・講演会等)	9	1,665
昇任時等研修	11	319			
新機軸研修	5	132	通信通所助成		6
接遇研修	5	221			
実務研修	2	145			
職場研修	34	1,807	合 計	85	4,794

② その他派遣研修

区 分	回数(回)	人員(人)
特別区職員研修所	158	541
国・都・民間等派遣研修	126	799
プロック合同	2	16
合 計	286	1,356

(3) 健康管理事務 【職員課】

98,905千円

職員が心身ともに良好な健康状態を保ち、業務を効率的に遂行できることを目的に実施している。

① 総合健康診断受診者数 (実数) (人)

種 別	受診者数
一 次 健 康 診 断	3,633
二 次 健 康 診 断	441

(再) 二次健診詳細 (実数) (人)

検査区分	受診者数
心 疾 患	22
糖 尿 病	22
泌 尿 器 系	132
貧 血	144
肝 疾 患	142
呼 吸 器 系	36

※ 複数項目にわたって診断を受けることがあるため、受診者実人数とは合計が合わない。

② その他の健康診断等受診者数 (人)

種 別		実延別	受診者数
消 化 器 健 康 診 断	上 部 消 化 器	実数	2,108
	下 部 消 化 器	実数	1,929
婦 人 科 健 康 診 断	乳 房 科	実数	1,765
	婦 人 科	実数	1,748
V D T 健 康 診 断	配 置 前	実数	87
	定 期	実数	1,611
肺 が ん 健 康 診 断		実数	128
腰 痛 健 康 診 断		実数	10
特 殊 健 康 診 断	粉 じ ん 業 務 従 事 者 健 康 診 断	実数	2
	B 型 肝 炎 抗 原 抗 体 検 査	実数	100
	放 射 線 業 務 従 事 者 健 康 診 断	延べ	6
	特 定 化 合 物 ・ 有 機 溶 剤 取 扱 者 健 康 診 断	延べ	18
そ の 他	B 型 肝 炎 予 防 接 種	延べ	67
	破 傷 風 予 防 接 種 ※	延べ	296
	健 康 相 談 ・ 健 康 診 断 事 後 指 導	延べ	207

(4) 職員の任免事務 【職員課】

職員の効率的かつ適正な配置に努める。

(人)

区 分	24.4.1 現 在	増			減			差引増減	25.4.1 現 在
		採 用	そ の 他	合 計	退 職	そ の 他	合 計		
区長部局等	3,380	107	18	125	146	12	158	△33	3,347
学 校	383	0	9	9	15	5	20	△11	372
合 計	3,763	107	27	134	161	17	178	△44	3,719

※ 再任用フルタイムを含み、区長、副区長、教育長を除く。

第3目 広報費

(1) 広報・広聴に関する事務 【広報課】

405,749千円

① 江戸川区公式ホームページ

区政に関する情報、生活情報を掲載・充実するとともに、トピックス等の情報を適宜更新し速やかな情報提供を行った。運用にあたっては、CMS（コンテンツ・マネジメント・システム）、アクセシビリティサポートツール、電子地図サービス、英語・中国語・韓国語の自動翻訳を継続し、利用者の利便性を高めた。さらに、広告媒体としてのバナー広告の収入増に努めた。

(基本的な構成)

注目情報／お知らせ／暮らしのガイド／施設ガイド／行政情報／地域の情報／産業しごと情報／もしものときに備えて／区長室／江戸川区議会／採用募集情報／区へのご意見・問合せ／オンラインサービス／広報えどがわ／街の話題／区民ニュース動画配信／暮らしに役立つ！／イベントカレンダー／マルチリンガル／携帯サイト／サイトマップ／リンク集

(件)

区 分	24年度(a)	23年度(b)	(a)－(b)
アクセス件数	5,501,178	4,656,722	844,456
問合せメール	957	1,330	△373

② ツイッター

区政に関する情報、生活情報等を適宜迅速に発信した。

※23年8月より開始 累計 フォロワー数 6,189件 (平成25年3月31日現在) (件)

区 分	24年度(a)	23年度(b)	(a)－(b)
ツイート数	328	184	144
フォロワー数	3,552	2,637	915

③ 江戸川区からのお知らせ

㈱エフエム江戸川に番組作成・放送業務を委託し、最新の区政情報をお知らせした。

・月曜日から金曜日の週5日(1日3回・各15分)

④ 広報スタンド

区政情報のきめ細かい浸透を図るため、JR等13駅15か所に広報えどがわ・区長への手紙・区議会だより・その他各事業などの広報印刷物を随時配置した。(件・枚)

区 分	24年度(a)	23年度(b)	(a)－(b)
件 数	245	216	29
枚 数	376,300	368,150	8,150

⑤ 広報掲示板

区民に各種の情報を周知する媒体の一つとして区内563基の広報掲示板に、行事・催物などのポスターを掲出した。(件・枚)

区 分	24年度(a)	23年度(b)	(a)－(b)
件 数	179	156	23
枚 数	95,278	84,650	10,628

⑥ 防災行政無線

緊急時及び一般行政についての放送を次のとおり行った。

放送月日	放送内容	放送地域	回数
7月8日	第30回小松川・平井地区総合防災訓練	小松川・平井地区	2
7月21日～8月26日	帰宅を促す放送(夕焼け小やけ)	区内全域	37
7月26日	江戸川区総合防災訓練	〃	1
9月12日	全国瞬時警報システムの自動放送等試験1	〃	3
10月7日	第35回江戸川区民まつり	〃	1
11月21日	全国瞬時警報システムの自動放送等試験2	〃	4
12月3日	緊急地震速報試験放送	〃	4
12月16日	都知事・衆議院議員選挙	〃	3

⑦ 広報資料の電子データ化

所蔵写真(ネガ・ポジ・紙焼き)等の電子データ化を図った。

⑧ 個別広聴(区長への手紙)

手紙・はがき・メールなど文書で寄せられる区長あての意見や要望を速やかに区長及び関連部署へ報告・伝達し、問題の解決や施策への反映が図られるよう努めるとともに、申出者に対応結果や区の考え方などについて回答した。

ア 受付状況

(件)

区分	24年度(a)	23年度(b)	(a)-(b)
郵送	701	940	△239
電子メール	769	1,437	△668
合計	1,470	2,377	△907

イ 内容別分類

(件)

24年度	生活環境	都市環境	交通問題	都市開発	防災	福祉	生活振興	健康	教育	区民と区政	その他	合計
郵送	97	45	38	40	13	127	19	16	122	177	7	701
電子メール	189	90	28	49	25	76	20	23	122	143	4	769
合計	286	135	66	89	38	203	39	39	244	320	11	1,470

⑨ 集団広聴

各種団体との意見交換を通して、相互理解を図った。

主催部	回数	参加人員
危機管理室	2	180
総務部	17	1,296
文化共育部	20	1,697
生活振興部	49	6,172
福祉部	16	1,695
子ども家庭部	14	1,912
土木部	2	318
教育委員会	5	520
合計	125	13,790

⑩ 調査広聴（世論調査・隔年実施）

区政運営の基礎的資料とするため、満18歳以上の区民2,000人を対象に、永住意向・区の現況への満足度・今後推進してほしい施策など、区政全般にわたり区民の意識や意向を調査した。

・主な調査項目

- | | |
|-----------------|-----------------------|
| ア 居住年数・永住意向について | カ 環境に配慮した行動について |
| イ 区の現況について | キ 災害対策について |
| ウ スポーツの実践について | ク 区役所や区の施設の窓口サービスについて |
| エ 食育について | ケ 広報と情報化について |
| オ 喫煙について | コ 区政への関心度・要望 |

・調査方法

調査票を対象者に郵送し、本人記入方式。回答の回収は、郵送回収と訪問回収の併用。

調査期間 平成24年5月19日（土）～6月10日（日）

有効回収率 65.7%

⑪ 施設広聴（区内めぐり）

区の現状や区政についての理解が深められるよう、区民に区内の公共施設や史跡・文化財・伝統工芸・特色ある地場産業等を紹介するとともに、参加者から意見・要望等を聴取して区政への参考とした。なお、案内はボランティアによる区民ガイドの協力によって行った。

区 分		回数	参加人員	24年度の主な見学場所
一般 公募	24年度(a)	4	127	タワーホール船堀、篠崎文化プラザ、くつろぎの家、くつろぎの家公園、郷土資料室、一之江名主屋敷、一之江抹香亭、小岩菖蒲園、葛西臨海公園、総合レクリエーション公園、行船公園、新左近川親水公園、大島小松川公園、ホテルシーサイド江戸川、鶴岡江戸屋敷、江戸川清掃工場、葛西水再生センター、葛西食品市場、善養寺、燈明寺、篠原風鈴本舗、堀口養魚場、春花園、喜楽園、地下鉄博物館など。
	23年度(b)	1	33	
	(a)－(b)	3	94	
団体 申込	24年度(a)	85	2,806	
	23年度(b)	43	1,535	
	(a)－(b)	42	1,271	

⑫ パブリシティ活動

新聞各社、テレビ・ラジオ各局などを通じて区政や地域情報を迅速に住民に伝達するため、積極的な情報提供に努めた。

社別報道回数

(回)

新聞社名	朝日	読売	毎日	産経	東京	日本経済	その他の日刊紙等	小計
24年度(a)	279	377	249	162	434	135	501	2,137
23年度(b)	283	429	246	167	423	102	390	2,040
(a)－(b)	△4	△52	3	△5	11	33	111	97
	テレビ		ラジオ		小計		合計	
24年度(a)	67		246		313		2,450	
23年度(b)	85		262		347		2,387	
(a)－(b)	△18		△16		△34		63	

⑬ 広報番組「えどがわ区民ニュース」

映像を通し、区政への理解・関心をより深めてもらうため、区の方針や様々な施策の紹介はもちろん、区民のいきいきとした活動の様子を積極的に紹介し、地域に密着した番組づくりを行った。

また、平成24年4月号よりハイビジョン番組制作を開始、区施設ロビーでの放映も4月1日放映分からハイビジョン化した。CATVの放映は、J:COMの体制が整った11月13日よりハイビジョン化された。

区民ニュースホームページも、前年度末にリニューアルが実施され、4月から放映番組の画質が大幅に向上し、携帯・スマートフォン向けの動画配信、各種番組の検索が可能となるなど、視聴環境の向上が実現した。

ア 番組制作

(ア) 例月号制作 13本

(基本的な構成)

特集／ビデオリポート／区議会だより(議会開催時)／ニュースフラッシュ／
特別番組各種／ふるさと散歩(区歌)／文字情報

(年間番組制作数)

特集13本、ビデオリポート21本、区議会だより4本、ニュースフラッシュ91本
ふるさと散歩(区歌)35本、インフォメーション5本、文字情報60本

(イ) 特別番組 4本

まちをつなぐ学びの力～江戸川総合人生大学～／笑顔いっぱい！第35回 江戸川区民まつり／歩いて発見！ものしり江戸川クイズ／江戸川ハートランチ※

※ 区内の映像制作専門学校「東京フィルムセンター映画・俳優専門学校」との初の協働制作番組。

イ 放映

(ア) 常時放映

・区関係施設他 20か所(ネットワーク配信9か所、例月号放映11か所)

(イ) 随時放映

・大型ディスプレイ放映 33回

(ウ) 区民ニュースホームページ

・再生回数 52,944回

⑭ CATVへの番組提供

・J:COM江戸川 30分番組 114本(10日毎更新・毎回3種類)

(基本的な構成)

SIDE A: 特集／ニュースフラッシュ／ふるさと散歩／文字情報

SIDE B: ビデオリポート／区議会だより(議会開催時)／ニュースフラッシュ／文字情報

SIDE C: ビデオリポート／区議会だより(議会開催時)／ニュースフラッシュ／文字情報

⑮ MXTVへの番組提供

・TOKYO MX 8本(14分番組7本・28分番組1本)

⑩ 広報えどがわ

区政への一層の理解と生活情報の提供を行うため、区の方針・施策、区政の動向や各種制度・事業などを紹介した。縦38.4cm×横27.4cm。原則として、毎月1日号・20日号を8ページ、10日号を4ページで発行。そのほか、4月に予算特集号を発行。

・各号216,000部発行。

(基本的な構成)

1日号＝最新情報／ホット・ライン／健康大好き／こだま「教育の話題」または「わかってほしいこどもの世界」／サークル会員募集／ありがとうございました(寄付)／休日急病当番医／情報たからばこ／イベントカレンダー

10日号＝最新情報／いま、江戸川区は(面積・人口・世帯)／休日急病当番医／情報たからばこ／イベントカレンダー

20日号＝最新情報／特集／ありがとうございました(寄付)／休日急病当番医／情報たからばこ／イベントカレンダー

⑪ くらしの便利帳

災害対策、防災マップ、洪水ハザードマップ、バス路線図、健康特集、区の概要、施設ガイド、事業ガイド、公共施設の所在地と電話番号、医療機関の電話番号・診療時間などを紹介した。

・隔年発行(A4判)。244ページ。318,000部。町会・自治会を通じて全戸配付。

⑫ 点字広報

視覚に障害のある方を対象に、区政情報・福祉情報を中心としたさまざまな制度・事業などを紹介した。

・毎月発行(B5判・エンボス式点字)。50ページ。56部。個別配付。

⑬ 声のたより

視覚に障害のある方を対象に、区政の動き・お知らせ・みんなの広場などをカセットテープおよびCDにし、声のたより「みんな友だち」として毎月制作した。

・各号138本制作。個別配付。

⑭ 声の広報

視覚に障害のある方を対象に、「広報えどがわ」のすべての内容を音読したカセットテープおよびCD(デジータ録音)を毎月制作した。

・各号78本制作。個別配付。

⑮ 声の便利帳

視覚に障害のある方を対象に、「くらしの便利帳」のすべての内容を音読したカセットテープおよびCD(デジータ録音)を制作した。

・隔年制作153本。個別配付。

⑯ 職員報

区政の動きや施策・事業の紹介のほか、職員相互の親睦・融和を図るための福利厚生情報などを掲載した。

・隔月25日発行(A4判・単色刷り)。平均18ページ。そのほか、1月に新春号を発行。

(基本的な構成)

職場紹介／庁議から／区政トピックス／ペンリレー／こんにちは／人事・福利だより／厚生会から／インフォメーション等

・各号4,600部発行。

第4目 財政管理費

(1) 予算に関する事務 【財政課】

2, 230千円

① 予算事務

一般会計

(千円)

	予 算 額	提出年月日	議決年月日
第 41 号議案 平成 24 年度補正予算 (第 1 号)	252,601	24. 6. 21	24. 7. 3
第 67 号議案 平成 24 年度補正予算 (第 2 号)	842,966	24. 9. 25	24. 10. 26
第 84 号議案 平成 24 年度補正予算 (第 3 号)	4,208,795	24. 11. 29	24. 12. 11
第 102 号議案 平成 24 年度補正予算 (第 4 号)	△608,850	24. 11. 29	24. 12. 11
第 5 号議案 平成 24 年度補正予算 (第 5 号)	8,984,046	25. 2. 19	25. 3. 21
第 1 号議案 平成 25 年度予算 (当初)	215,622,085	25. 2. 19	25. 3. 21

国民健康保険事業特別会計

第 68 号議案 平成 24 年度補正予算 (第 1 号)	2,235,329	24. 9. 25	24. 10. 26
第 85 号議案 平成 24 年度補正予算 (第 2 号)	—	24. 11. 29	24. 12. 11
第 103 号議案 平成 24 年度補正予算 (第 3 号)	△13,550	24. 11. 29	24. 12. 11
第 6 号議案 平成 24 年度補正予算 (第 4 号)	88,730	25. 2. 19	25. 3. 21
第 2 号議案 平成 25 年度予算 (当初)	72,334,195	25. 2. 19	25. 3. 21

介護保険事業特別会計

第 69 号議案 平成 24 年度補正予算 (第 1 号)	501,224	24. 9. 25	24. 10. 26
第 86 号議案 平成 24 年度補正予算 (第 2 号)	—	24. 11. 29	24. 12. 11
第 7 号議案 平成 24 年度補正予算 (第 3 号)	△369,000	25. 2. 19	25. 3. 21
第 3 号議案 平成 25 年度予算 (当初)	33,156,927	25. 2. 19	25. 3. 21

後期高齢者医療特別会計

第 70 号議案 平成 24 年度補正予算 (第 1 号)	239,715	24. 9. 25	24. 10. 26
第 87 号議案 平成 24 年度補正予算 (第 2 号)	—	24. 11. 29	24. 12. 11
第 8 号議案 平成 24 年度補正予算 (第 3 号)	192,287	25. 2. 19	25. 3. 21
第 4 号議案 平成 25 年度予算 (当初)	9,819,718	25. 2. 19	25. 3. 21

※ 第 85 号・第 86 号・第 87 号議案については、債務負担行為のみの補正予算

② 財政関係資料の作成

「平成 23 年度決算に基づく健全化判断比率」及び「平成 23 年度地方財政状況調査」(総務省)など各種財政関係資料を作成した。

③ 財政状況の公表

地方自治法第 243 条の 3 第 1 項、江戸川区の財政状況の公表に関する条例第 2 条に基づき、平成 23 年度下半期(6 月)及び平成 24 年度上半期(12 月)をそれぞれ公表した。

(2) 契約・検査事務 【用地経理課】

31,767千円

契約事務の執行に当たっては、経済性、透明性、公正性が図られるよう努めるとともに、契約の適正な履行の確保と確認のため、公正・迅速に検査を実施した。

① 契約に関する事務

ア 契約事務取扱件数

(件)

契約種別	24年度(a)	23年度(b)	(a) - (b)	
物 品 関 係	消耗品	183	201	△18
	印刷	62	62	0
	修繕	12	18	△6
	原材料	2	4	△2
	備品	149	154	△5
	保険	4	4	0
	委託	728	678	50
	貸借	119	125	△6
	小計	1,259	1,246	13
工 事 関 係	土木	52	62	△10
	建築	228	222	6
	委託	95	100	△5
	小計	375	384	△9
合計	1,634	1,630	4	

イ 工事の適正かつ円滑な施工の確保と適正な業者の選定のため、指名委員会を次のとおり開催した。

開催回 50回 審議件数 100件

② 検査に関する事務

ア 検査事務実績表

(件)

契約種別	24年度(a)	23年度(b)	(a) - (b)	
物 品 関 係	消耗品	253	265	△12
	印刷	77	74	3
	修繕	3	7	△4
	原材料	3	7	△4
	備品	49	64	△15
	小計	385	417	△32
工 事 関 係	土木	270	251	19
	建築	410	474	△64
	設備	342	301	41
	小計	1,022	1,026	△4
合計	1,407	1,443	△36	

※ 土木工事には公園関係を含む。電気工事は設備工事とした。

(3) 新公会計制度推進に関する事務 ㊦ 【財政課】

630千円

複式簿記・発生主義による東京都方式の会計制度導入に向け検討した。

第5目 会計管理費

(1) 金銭の出納保管事務 【会計室】

51,224千円

① 支出命令等の審査事務

法令等の規定に基づき、支出命令書等の審査を適正かつ迅速に行った。

支出命令書等の処理件数

(件)

区 分		24年度(a)	23年度(b)	(a) - (b)
一 般 会 計	支出命令書	93,663	96,333	△2,670
	収入通知書	20,572	21,379	△807
特 別 会 計 (国保・介護・後期)	支出命令書	5,617	5,760	△143
	収入通知書	2,111	2,156	△45
雑 部 金 ・ 基 金	支出命令書	3,971	3,946	25
	収入通知書	1,509	1,495	14
合 計	支出命令書	103,251	106,039	△2,788
	収入通知書	24,192	25,030	△838

※ 収入通知書は、前渡金・概算払の精算書等及び電子通知のみの調定額通知書(調定決定書)を含む。

② 出納保管事務

正確で迅速な出納事務を行うとともに、基金については適正な管理を行い、より有利で確実な資金運用を行った。

ア 各会計別歳入歳出状況

(円・枚)

区 分			24年度(a)	23年度(b)	(a) - (b)	
区	一 般 会 計	歳 入	金額	242,392,723,970	239,428,809,447	2,963,914,523
			枚数	286,322	288,353	△2,031
		歳 出	金額	227,892,634,032	225,016,641,918	2,875,992,114
			枚数	102,362	104,905	△2,543
	国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	歳 入	金額	75,292,100,793	73,913,883,725	1,378,217,068
			枚数	438,802	448,857	△10,055
		歳 出	金額	72,750,419,616	71,600,426,057	1,149,993,559
			枚数	3,087	3,021	66
	介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	歳 入	金額	32,015,019,092	28,774,638,879	3,240,380,213
			枚数	107,868	107,652	216
		歳 出	金額	31,198,893,891	28,359,870,609	2,839,023,282
			枚数	3,293	3,282	11
	後 期 高 齢 医 療 特 別 会 計	歳 入	金額	9,937,537,012	8,974,112,670	963,424,342
			枚数	104,414	97,242	7,172
		歳 出	金額	9,723,579,091	8,753,894,905	969,684,186
			枚数	424	502	△78
雑 部 金	歳 入	金額	37,435,584,914	36,439,577,238	996,007,676	
		枚数	780,846	797,876	△17,030	
	歳 出	金額	31,745,745,280	30,939,377,706	806,367,574	
		枚数	2,761	2,758	3	
合 計	歳 入	金額	397,072,965,781	387,531,021,959	9,541,943,822	
		枚数	1,718,252	1,739,980	△21,728	
	歳 出	金額	373,311,271,910	364,670,211,195	8,641,060,715	
		枚数	111,927	114,468	△2,541	

イ 基金の保管状況

(円)

基金名称	区分		現在高 (25.3.31現在)
	預金	債券等	
街づくり基金	1,307,712,303	8,844,008,403	10,151,720,706
文化施設等建設基金	205,603,431	2,679,204,268	2,884,807,699
用地取得基金	8,402,596,174	0	8,402,596,174
財政調整基金	6,358,505,211	3,433,906,859	9,792,412,070
災害対策基金	16,268,445,554	0	16,268,445,554
介護給付費準備基金	1,562,661,666	0	1,562,661,666
教育施設及び区民施設等改築基金	10,322,410,849	36,498,667,550	46,821,078,399
減債基金	1,436,784,412	602,157,365	2,038,941,777
諏訪善行賞表彰事業基金	9,921,452	0	9,921,452
木全・手嶋育英事業基金	121,510,451	0	121,510,451
野村・立井国際交流基金	27,060,814	0	27,060,814
街路樹を大きく育てる基金	7,360,134	0	7,360,134
新川千本桜基金	60,636,927	0	60,636,927
新川環境創生事業基金	2,101,175	0	2,101,175
合計	46,093,310,553	52,057,944,445	98,151,254,998

ウ 支払区分別執行状況

(件)

区分	24年度(a)	23年度(b)	(a) - (b)
小切手	3	4	△1
支払通知書	4,637	6,557	△1,920

エ 口座振替払、送金払実施状況

(円・件)

区分		24年度(a)	23年度(b)	(a) - (b)
口座振替払	金額	134,958,277,758	129,158,840,995	5,799,436,763
	件数	949,791	886,713	63,078
送金払	金額	2,062,174	2,793,471	△731,297
	件数	219	200	19
合計	金額	134,960,339,932	129,161,634,466	5,798,705,466
	件数	950,010	886,913	63,097

オ 取扱機関別収入状況

(円・枚)

区分		24年度(a)	23年度(b)	(a) - (b)
窓口収入	金額	277,760,915,295	261,323,457,638	16,437,457,657
	枚数	25,687	26,226	△539
銀収及び局収	金額	92,063,097,282	90,991,823,570	1,071,273,712
	枚数	1,697,074	1,718,209	△21,135
合計	金額	369,824,012,577	352,315,281,208	17,508,731,369
	枚数	1,722,761	1,744,435	△21,674

※ 「窓口収入」とは、みずほ銀行小松川支店江戸川区役所派出所で収納されたものをいう（国、都からの交付金等を含む）。「銀収及び局収」とは、銀収は銀行等の金融機関で収納されたものをいい、局収はゆうちょ銀行及び郵便局で収納されたものをいう。

(2) 物品の出納保管事務 【会計室】

16,295千円

物品管理規則等の規定に従い、良好な状態で管理し、目的に応じて適正かつ効率的な運用に努めた。

① 備品の処理件数

(件)

区 分	24年度(a)	23年度(b)	(a) - (b)
新規取得	7,245	7,683	△438
異動処理	4,395	7,207	△2,812
組替処理	5,836	5,920	△84
合 計	17,476	20,810	△3,334

※ 学校分及び組織変更に伴う異動処理分を含む。

② 用品(集中購入物品)取扱件数

(件)

区 分	24年度(a)	23年度(b)	(a) - (b)
払出請求	438	423	15
払出品目	3,470	3,547	△77

第6目 財産管理費

(1) 用地取得事務 【用地経理課】

979千円

江戸川区の地価は、1月の地価公示に続き、7月の基準地調査においても全用途の対前年変動率が下落となった。平成24年度は都市計画道路補助286号線(中央)等の都市計画道路事業用地や公園用地等の取得のための鑑定評価を行い、次のような実績を見た。

① 用地取得基金で取得したもの

用 途	24年度(a)		23年度(b)		(a) - (b)	
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)
道路用地	116	2,402,914	84	1,725,909	32	677,005
公園用地	4	324,738	3	629,555	1	△304,817
区画整理用地	4	702,420	5	279,790	△1	422,630
都市環境整備用地	4	241,775	3	566,542	1	△324,767
学校用地	1	38,634	0	0	1	38,634
まちづくり用地	1	221,968	11	786,840	△10	△564,872
合 計	130	3,932,449	106	3,988,636	24	△56,187

② 一般会計で取得したもの

用 途	24年度(a)		23年度(b)		(a) - (b)	
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)
道路用地	2	5,173	0	0	2	5,173
施設用地	0	0	3	1,942,800	△3	△1,942,800
合 計	2	5,173	3	1,942,800	△1	△1,937,627

③ 交換により取得したもの

用 途	24年度(a)		23年度(b)		(a) - (b)	
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)
道 路 用 地	2	8,092	1	1,483	1	6,609
都市環境整備用地	1	22,592	0	0	1	22,592
公 園 用 地	1	122,616	0	0	1	122,616
施 設 用 地	1	5,692	0	0	1	5,692
合 計	5	158,992	1	1,483	4	157,509

④ 財産価格審議会開催回数 5回 諮問(答申)件数 33件

第7目 企画調整費

(1) 健全財政推進区民懇話会の運営 【企画課】

効率的かつ安定した行政運営を推進するとともに、時代に即した住民サービスを探求するため、区長を本部長とする健全財政推進本部及び専門の見地や区民の立場から助言する健全財政推進区民懇話会を開催した。

(2) 施策の見直し ㊦ 【企画課】

財政の危機的局面を打開するため、全ての事務事業を対象に検討を行い、200を超えるものについて見直し内容をまとめた。

(3) 公共施設のあり方の検討 ㊧ 【企画課】

63千円

経年による公共施設の老朽化と少子高齢化の進行など社会構造の変化を見据え、区内各種団体の代表者による「公共施設のあり方懇話会」を設置し、公共施設のあり方について幅広く意見を伺った。

・開催回数 3回

(4) 指定管理者制度の導入 【企画課】

140千円

施設の設置目的や事業の性格等を踏まえ、区民サービスの更なる向上と経費の縮減を図るため、次年度の指定管理者制度の導入と更新に向けた準備を進めた。なお、導入に際しては、公募型プロポーザル方式を採用した。

① 新規導入のための準備を進めた施設

希望の家、中央図書館、小岩図書館、松江図書館、小松川図書館、東部図書館、篠崎子ども図書館、鹿骨コミュニティ図書館、新川さくら館

② 更新のための準備を進めた施設

篠崎文化プラザ(篠崎図書館を含む)、葛西図書館、西葛西図書館、東葛西図書館、清新町コミュニティ図書館

③ その他導入済施設

- ・文化施設（タワーホール船堀、総合文化センター、グリーンパレス）
- ・体育施設（総合体育館、スポーツセンター、スポーツランド、プールガーデン、陸上競技場、球場、臨海球技場第一、臨海球技場第二、水辺のスポーツガーデン）
- ・宿泊施設（ホテルシーサイド江戸川、穂高荘、塩沢江戸川荘）
- ・福祉施設（障害者支援ハウス、みんなの家、さくらの家、福祉作業所、そよ風松島荘）
- ・その他（区営住宅（本一色町第二アパート・江戸川中央一丁目第二アパート・中葛西四丁目アパート）、公園・児童遊園）

(5) 指定管理者施設の管理運営状況評価 【企画課】 1, 286千円

指定管理者施設の安定的な運営とサービスの更なる向上を目的に、財務分野・労務分野・サービス分野の専門家による調査をもとに、評価を行った。

- ・平成24年度に評価を行った施設
ホテルシーサイド江戸川、スポーツセンター、陸上競技場

(6) 組織管理 【企画課】

月 日	改正の概要	
4月1日	経営企画部	・情報政策課情報基盤係を基盤・ネットワーク係に改称した。
	危機管理室	・危機管理室を新設した。 ・防災危機管理課を設置した。 ・防災危機管理課に危機管理係、計画係、防災係を設置した。
	総務部	・納税課を収納推進係、納税係、徴収第一係、徴収第二係、特別整理係に再編成した。
	福祉部	・生活援護第一課に自立支援係を設置した。
	子ども家庭部	・児童女性課子育て・家庭相談係を分割し、子ども家庭支援センター相談係、子ども家庭支援センター自立支援係を設置した。 ・子ども家庭支援センターを子ども家庭支援センター養育支援係に改称した。
	健康部	・健康推進課計画係をがん予防啓発係に改称した。
	土木部	・区画整理課換地設計係と移転係を統合し、換地係を設置した。
8月1日	文化共育部	・文化課に課務担当係を設置した。

(7) 行政評価の実施 【企画課】 136千円

効率的な行政運営を推進するため、各課による事業の分析、評価を行った。学識経験者及び区民委員により構成された評価委員会で外部評価を実施した。

- ・平成21年度行政評価実施事業の再評価 14事業

(8) 意見公募（パブリック・コメント）手続の実施 【企画課】

「江戸川区意見公募手続に関する要綱（平成20年4月施行）」に基づき、意見公募（パブリック・コメント）手続きを7件実施した。

- ・荒川将来像計画2010 地区別計画[江戸川区]（公募期間：6月10日から6月25日）
- ・新川沿川のまちづくり「事業評価原案」への意見募集（公募期間：11月1日から11月15日）
- ・江戸川区住宅等整備事業における基準等に関する条例及び同規則の一部改正
(公募期間:12月1日から12月14日)
- ・江戸川区地域防災計画（平成24年度修正素案）（公募期間：1月20日から2月8日）
- ・平成25年度江戸川区食品衛生監視指導計画（公募期間：2月1日から2月22日）
- ・第2期江戸川区地域福祉計画（公募期間：2月20日から3月5日）
- ・江戸川区緑の基本計画（公募期間：3月20日から4月2日）

(9) 男女共同参画推進計画の推進 【企画課】

江戸川区男女共同参画推進計画の後期（平成24年度から平成28年度）の具体的な取り組みについて、庁内連絡会議を開催し策定した。

(10) 仕事と生活の調和の推進 【企画課】

301千円

「仕事と生活の調和推進都市」宣言を通し、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の実現に向けた取り組みを行っている。

学識経験者、関係団体や区民の代表による「江戸川区仕事と生活の調和推進協議会」を開催し、江戸川区産業賞の「ワーク・ライフ・バランス推進企業表彰」の推薦企業を選定するなど、推進に関する検討を行った。また、産業ときめきフェアや区内産業団体の会合、広報紙等でPRを行った。

第8目 情報政策費

(1) 情報化推進に関する事務 【情報政策課】

3,879,289千円

① 情報化推進組織

ア 情報化推進リーダーの指定等

(ア) 情報化推進リーダーの指定

(人)

区 分	平成24年度(a)	平成23年度(b)	(a)-(b)
情報化推進リーダー	66	67	△1
情報化推進サブリーダー	128	130	△2
合 計	194	197	△3

(イ) 情報化推進リーダー全体会の開催 3回

② 情報処理基盤の運用管理

情報処理基盤の安定的稼働の維持を図りながら、適正かつ効率的な運用に向け、基盤の整備等の取組みを行った。また、平成18年度より推進していた「江戸川区情報処理体制再整備計画」についての評価作業を実施した。

ア えどがわ情報プラットフォーム“e-SHIP”の拡充

(ア) 共通基盤の拡張等

業務システム構築に伴うハード、ソフトウェアの拡張、機能追加、仮想化技術による機器の集約

(イ) 端末機器の更新

事務用端末（3,000台）の更新

(ロ) ネットワーク機器の更新

各種サーバ類（ターミナルサーバ、プロキシサーバ等）、スイッチ類の更新

イ e-SHIPの運用管理

区 分	平成24年度(a)	平成23年度(b)	(a)-(b)
接 続 事 業 所 数	282か所	288か所	△6か所
パ ソ コ ン 台 数	4,299台	4,100台	199台
ユ ー ザ 数	4,873人	5,222人	△349人

- (ア) データセンターによるサーバ等主要機器の設置・管理及び運用・監視の実施
データセンターの運用・監視サービスの利用

[対象システム] 共通基盤、国保・税務・健康・福祉・保育園幼稚園・住民記録系・参照系・選挙・生活保護・介護保険・後期高齢者医療・文書管理・人事給与庶務事務・財務会計等の業務システム

[運用・監視機器] 共通基盤サーバ 246 台（うち物理サーバ 106 台）、通信機器等 198 台

[監視項目数] 4,047 項目

- (イ) 平成24年10月より、外部、内部のヘルプデスクを統合し、問合せ・障害通報の一元的受付及び対応を開始した。

- (ウ) 業務システムの構築及び運用管理

⑦ 業務システムの構築、改修

業務システムの導入及び改修に向け、調達作業、要件定義・設計・開発作業等及びプロジェクト管理等の支援を行うほか、e-SHIP連携に係る事業者間調整等を行った。

[対象業務システム]

構築 電話催告、生活一時資金、移転資金

改修 介護保険、後期高齢者医療、生活保護、文書管理、保育園幼稚園、人事庶務事務、財務会計、国民健康保険、税務、住民記録、戸籍、健康、福祉、統合DB、参照

⑧ 業務システムの運用管理

業務システムの適正な運用管理のため、定例連絡会議の開催及び賃借・保守運用等の契約管理等を行った。

[対象業務システム]

後期高齢者医療、国民健康保険、税務、健康、グループウェア、福祉、保育園幼稚園、住民記録、選挙、戸籍、生活保護、介護保険、文書管理、人事庶務事務、生活一時資金、電話催告、財務会計、統合DB、参照

- ウ 総合行政ネットワーク（LGWAN）

電子政府・電子自治体構築の基盤となる「総合行政ネットワーク（LGWAN）」の適正な維持管理に努めた。

- エ 東京電子自治体共同運営・電子申請サービスの利用

区民に身近で便利な窓口サービスの実現をめざして、江戸川区電子申請取組目標を策定し、東京電子自治体共同運営システムを利用した電子申請サービスの利用拡大を図るとともに、適正な運用管理に努めた。

- オ 情報システム開発計画の評価と調整

次年度の情報システム開発・拡充、情報機器導入等に係る計画について意向調査を実施し、各部署から提出された計画案について、全庁的な情報化推進の視点から評価と調整を行った。

(件)

区 分	平成24年度(a)	平成23年度(b)	(a)-(b)
業 務 シ ス テ ム	77	132	△55
業 務 シ ス テ ム 外	30	35	△5
合 計	107	167	△60

- カ 職員の情報リテラシー向上の取組み

職員の事務処理におけるICTの利活用能力の向上を図るとともに、情報セキュリティ対策に関する基本的理解と意識の向上を図るため、研修を実施した。

(ア) e-SHIP パソコン操作研修 (実機操作・対面研修) (人)

区 分	平成24年度(a)	平成23年度(b)	(a)-(b)
Office等操作研修	117	47	70

(イ) “情報セキュリティ” e-ラーニング研修

区 分	平成24年度(a)	平成23年度(b)	(a)-(b)
実施回数	5回	4回	1回
延べ受講者数	8,692人	11,124人	△2,432人
延べ対象者数	11,425人	14,087人	△2,662人

キ 情報セキュリティ対策

e-SHIPの運用に関し、ICカード認証機器の更改やセキュリティソフトの適用など技術面や運用面のセキュリティ対策に取り組むほか、端末機器の盗難防止措置として、セキュリティワイヤーを設置するなどの対策に取り組んだ。

第9目 被災地職員派遣費

(1) 被災地支援のための職員派遣 【職員課】 19,352千円

支援内容	職種	派遣期間	派遣人数	派遣期間別人数
気仙沼市 (土地区画整理事業初期立上げ)	土木	24年4月 ～ 25年3月	3人	1年間 1人 半年間 2人
気仙沼市 (高台移転関連業務)	土木		6人	半年間 2人 3ヶ月 4人
気仙沼市 (下水道管梁の災害復旧業務)	土木		4人	4ヶ月 3人 3ヶ月 1人
気仙沼市 (防犯灯等の設置管理業務)	電気		4人	4ヶ月 2人 2ヶ月 2人
気仙沼市 (解体建物設計・施工管理業務)	建築		6人	半年間 1人 3ヶ月 5人
気仙沼市 (魚市場建設関連業務)	建築		1人	3ヶ月 1人
気仙沼市 (用地・物件補償契約業務)	事務		1人	1年間 1人
合 計				25人

その他 (寄付の受領等に関する事務)

(1) 一般寄付金受領事務 【総務課、職員課、駐車駐輪課】

区 分	24年度(a)		23年度(b)		(a)-(b)	
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)
一般寄付	5	50,483	7	60,498	△2	△10,015

(2) 指定寄付金受領事務 【秘書課】

区 分	24年度(a)		23年度(b)		(a)-(b)	
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)
指定寄付	151	67,498	145	73,195	6	△5,697

第2項 徴税費

第1目 税務総務費

(1) 納税奨励事務 【納税課】 1,090千円

① 広報活動

ア 「広報えどがわ」及び「区民ニュース」で納期の周知や特集を組むなどして、積極的に納税意識の高揚に努めた。

(ア) 広報えどがわ 税務特集 4回 納期周知・口座勧奨等記事掲載 1回

(イ) 区民ニュース 納期周知等 11回

(ウ) ポスターの作成 2回

イ 区のホームページの税情報のページに住民税の納め方・公売のお知らせ等を掲載した。

ウ 納税通知書発送時に納税勧奨チラシ、区民税申告用紙発送時に口座振替ハガキを配付した。

2回

エ 江戸川北・南納税貯蓄組合連合会会報へ納税勧奨記事を掲載した。 各2回

オ 江戸川都税事務所と共同で小岩駅前、西葛西駅前で納税キャンペーンを実施した。 1回

カ 江戸川都税事務所と共同で啓発物品(ポケットティッシュ)を作成し、区民まつり等で配布した。

2回

② 納税表彰式の実施 被表彰者 9名

③ 中学生の税の作文 区長賞 2名

④ 補助金の交付(江戸川北・南納税貯蓄組合連合会)

(2) 過誤納金還付事務 【納税課】 142,150千円

過誤納金の還付事務

税額の更生決定等により発生する過誤納金の還付事務を適正に行った。

区分	24年度(a)		23年度(b)		(a) - (b)		
	金額(円)	件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)	件数(件)	
通知件数		10,817		8,087		2,730	
還付実績	歳入	124,722,013	6,379	122,434,360	5,848	2,287,653	531
	歳出	142,149,720	3,594	143,241,001	3,226	△1,091,281	368
	合計	266,871,733	9,973	265,675,361	9,074	1,196,372	899

第2目 賦課徴収費

(1) 課税関連事務 【課税課】

238,943千円

① 主な法令改正(特別区税への影響のあるもの)

区 分	改 正 後	改 正 前
ア 諸控除の見直し (7) 扶養控除	<p>①特定扶養控除 16歳以上19歳未満の特定扶養親族に係る扶養控除の上乗せ部分(12万円)を廃止し、扶養控除33万円とする。 16歳以上19歳未満 45万円→33万円 19歳以上23歳未満 変更なし(45万円)</p> <p>②老人扶養控除 変更なし(38万円)</p> <p>③同居老親控除 変更なし(45万円)</p> <p>④上記以外の一般扶養控除 16歳未満 廃止 23歳以上70歳未満 変更なし(33万円)</p> <p>⑤配偶者控除 70歳未満 変更なし(33万円) 70歳以上(老人控配) 変更なし(38万円)</p> <p>控除対象扶養親族…扶養親族のうち、年齢16歳以上の者</p>	<p>①特定扶養控除 (16歳以上23歳未満) 45万円</p> <p>②老人扶養控除(70歳以上) 38万円</p> <p>③同居老親控除(同居の70歳以上の直系尊属) 45万円</p> <p>④上記以外の一般扶養控除 16歳未満 33万円 23歳以上70歳未満 33万円</p> <p>⑤配偶者控除 70歳未満 33万円 70歳以上(老人控配) 38万円</p>
(イ) 特別障害者加算	<p>①障害者控除 普通障害 変更なし(26万円) 特別障害 変更なし(30万円)</p> <p>②同居特別障害者加算 扶養控除の見直しに伴い、「扶養控除及び配偶者控除に係る同居特別障害者加算の特例措置」(加算額23万円)を、「特別障害者控除に係る同居特別障害者の加算額」に改組する。</p>	<p>①障害者控除 普通障害 26万円 特別障害 30万円</p> <p>②同居特別障害者加算 控除対象配偶者又は扶養親族が特別障害者で、かつ同居している場合の控除額 一般扶養控除 33万円→56万円 特定扶養控除 45万円→68万円 老人扶養控除 38万円→61万円 配偶者控除 33万円→56万円 老人控配 38万円→61万円</p>
(ウ) 扶養情報の把握方法	<p>住民税の非課税限度額制度等に活用するため、年少扶養控除の廃止等の後も区市町村が扶養親族に関する事項を把握できるように、所得税の扶養控除等申告書、給与支払報告書、確定申告書、自主申告書に16歳未満の扶養親族記載欄を新設所要の措置を実施する。</p>	<p>16歳未満の扶養親族は扶養控除の対象。</p>
(エ) 調整控除	<p>年少扶養控除や16歳以上19歳未満の特定扶養控除の上乗せ分の廃止により、当該控除に係る人的控除の差は生じないため、調整控除の算定基礎から除外する。</p>	<p>年少扶養控除や16歳以上19歳未満の特定扶養控除の上乗せ分は調整控除の算定基礎となっている。</p>

区 分	改 正 後	改 正 前
イ 東日本大震災に係る住宅借入金等特別税額控除の特例 (ア)適用期間の特例	住宅ローン控除を受けている家屋が東日本大震災によって被害を受け居住できなくなった場合において、控除対象の残りの期間も住宅ローン控除を適用することができる。 (平成25年度から適用)	居住できなくなった年の翌年分以降は住宅ローン控除の適用が行われない。
(イ)再取得等に係る重複適用の特例	東日本大震災により所有する居住用家屋が居住の用に供することができなくなった者が、住宅の再取得等をした場合において所得税における東日本大震災に係る住宅ローン控除の特例(住宅借入金等の年末残高限度額、控除率及び重複適用)の適用を受けた時は、現行の個人住民税における住宅ローン控除の対象とする。	住宅ローン控除の重複適用はできない。
ウ 寄附金税額控除の適用下限額の引き下げ	寄附金税額控除の適用下限額を2,000円に引き下げる。	寄附金税額控除の適用下限額は5,000円。
エ 退職所得の分離課税に係る所得割の見直し	退職所得に係る個人住民税の10%税額控除する特例措置を廃止する。 (退職手当等の金額－退職所得控除額)×1/2×税率10%(区6%、都4%)=税額 (平成25年1月1日以後に支払われるべき退職手当等について適用)	(退職手当等の金額－退職所得控除額)×1/2×税率10%(区6%、都4%)×0.9=税額
オ 退職所得2分の1課税の見直し	役員等勤続年数が5年以内の役員等※が支払いを受ける退職所得(特定役員退職手当等)について1/2課税を廃止する。 ※役員等… ①法人税法第2条第15号に規定する役員 ②国会議員及び地方公共団体の議会の議員 ③国家公務員及び地方公務員 (平成25年1月1日以後に支払われるべき退職手当等について適用)	退職所得は以下のとおり計算する。 退職所得=(退職手当等－退職所得控除)×(1/2)

② 広報活動

適正な早期申告の促進をはじめ、税の使われ方等区税についての周知、広報を行った。

ア 区民税等の申告促進について

- | | |
|-----------------------------|----------|
| (ア) チラシ (町内回覧用) (国・都・区共同) | 19,000 枚 |
| (イ) 懸垂幕 | 6 本 |
| (ウ) ビデオ広報 (区民ニュース及びケーブルテレビ) | 2 か月 |

イ 区税一般

- | | |
|----------------------------------|-----------|
| (ア) 「広報えどがわ」 | 8 回 |
| (イ) 江戸川北・南納税貯蓄組合連合会「会報」 | 各 2 回 |
| (ウ) チラシ「特別区民税・都民税のお知らせ」(納税通知書同封) | 144,615 枚 |
| (エ) 税額試算シミュレーション (区ホームページ) | 20,152 回 |

③ 税務事務研修会等

事務能率の向上と課税事務の円滑化を図るため、税務事務研修会等を実施した。

	24年度(a)	23年度(b)	(a) - (b)
税務事務研修会 外部研修等	3回 (延べ 128名)	3回 (延べ 142名)	0回 (△14名)
第5ブロック税務研修	延べ 40名	延べ 36名	4名
特別区税務研修	延べ 40名	延べ 52名	△12名
課税研修 (所得税 他)	48名	54名	△6名
税務講習会 課内講習会	31回 (延べ 432名)	31回 (延べ 344名)	0回 (88名)
当初賦課事務研修	延べ 57名	延べ 51名	6名
申告受付研修	9名	8名	1名
新任職員異動者研修・窓口研修	延べ 235名	延べ 208名	27名
新任職員税務研修	延べ 34名	延べ 29名	5名
特別研修 (地方税法の改正等)	延べ 97名	延べ 48名	49名

④ 課税事務

ア 特別区民税 (総括)

(a) 平成 24 年度決算

区 分	特別区民税(千円)	都民税(千円)	合 計(千円)	納税者数(人)
現年度分				
普通徴収	13,439,211	8,827,110	22,266,321	119,890
特別徴収				
現年度分	24,610,908	16,251,336	40,862,244	184,607
前年度分	4,513,705	2,973,945	7,487,650	
老齢基礎年金等	1,275,939	836,459	2,112,398	18,121
小 計	30,400,552	20,061,740	50,462,292	202,728
合 計	43,839,763	28,888,850	72,728,613	322,618
過年度分	184,507	121,856	306,363	
総 計	42,996,385	28,325,912	71,322,297	322,628

(b) 平成 23 年度決算

区 分	特別区民税(千円)	都民税(千円)	合 計(千円)	納税者数(人)
現年度分				
普通徴収	13,220,544	8,681,489	21,902,034	121,384
特別徴収				
現年度分	23,725,239	15,661,713	39,386,952	185,049
前年度分	4,570,204	3,011,493	7,581,697	
老齢基礎年金等	1,293,055	847,886	2,140,941	17,681
小 計	29,588,499	19,521,092	49,109,590	202,730
合 計	42,809,043	28,202,581	71,011,624	324,114
過年度分	187,342	123,331	310,673	
総 計	42,996,385	28,325,912	71,322,297	324,114

(a) - (b)

区 分		特別区民税(千円)	都民税(千円)	合 計(千円)	納税者数(人)	
現 年 度 分	普通徴収	218,667	145,621	364,287	△1,494	
	特別 徴収	現年度分	885,669	589,623	1,475,292	△442
		前年度分	△56,499	△37,548	△94,047	
		老齢基礎 年金等	△17,116	△11,427	△28,543	440
		小 計	812,053	540,648	1,352,702	△2
合 計	1,030,720	686,269	1,716,989	△1,496		
過 年 度 分		△2,835	△1,475	△4,310		
総 計		1,027,885	684,794	1,712,679	△1,496	

イ 特別区民税（普通徴収分）

(7) 申告受付

(件)

		24年度(a)	23年度(b)	(a) - (b)
申告書送付件数	住民税申告書	60,591	57,421	3,170
	確定申告書	39,874	42,925	△3,051
	合計	100,465	100,346	119
申告書受付件数	住民税申告書	47,018	46,787	231
	確定申告書	136,160	99,843	36,317
	合計	183,178	146,630	36,548
他自治体からの資料受付分		5,455	5,579	△124

(i) 公示送達件数

(件)

24年度(a)	23年度(b)	(a) - (b)
332	416	△84

(ii) 決算 特別区民税調定額（普通徴収現年度分）

区 分	24年度(a)		23年度(b)		(a) - (b)	
	税額(千円)	納税者数(人)	税額(千円)	納税者数(人)	税額(千円)	納税者数(人)
均等割	385,824	※119,890	387,970	※121,384	△2,146	△1,494
所得割	13,053,387		12,832,575		220,812	
合 計	13,439,211	119,890	13,220,545	121,384	218,666	△1,494

※ 特別徴収との重複者を除く。

ウ 特別区民税（特別徴収分）

(7) 年末調整共同説明会

(回)

24年度(a)	23年度(b)	(a) - (b)
7	7	0

(i) 給与支払報告書用紙配付数(翌年度課税用)

(枚)

24年度(a)	23年度(b)	(a) - (b)
148,365	117,546	30,819

(ii) 給与支払報告書入力件数(当該年度分)

(件)

24年度(a)	23年度(b)	(a) - (b)
454,605	442,626	11,979

(エ) 区内居住者の勤務地（特別徴収納税者）

平成24年度			平成23年度		
勤務地	人数	構成比(%)	勤務地	人数	構成比(%)
江戸川区	30,472	16.32	江戸川区	30,449	16.33
千代田区	20,847	11.16	千代田区	19,323	10.36
中央区	17,725	9.49	中央区	17,650	9.46
港区	15,394	8.24	港区	15,620	8.37
江東区	14,588	7.81	江東区	14,146	7.58
新宿区	8,007	4.29	新宿区	7,792	4.18
渋谷区	5,529	2.96	渋谷区	5,441	2.92
墨田区	5,201	2.79	墨田区	5,349	2.87
その他の区	25,807	13.82	その他の区	25,984	13.93
23区外	31,230	16.72	23区外	32,852	17.61
官公庁	11,956	6.40	官公庁	11,916	6.39
合計	186,756	100.00	合計	186,522	100.00

(オ) 特別徴収義務者所在地

平成24年度			平成23年度		
所在地	事業所数	構成比(%)	所在地	事業所数	構成比(%)
江戸川区	6,280	12.71	江戸川区	6,413	12.99
中央区	4,786	9.69	中央区	4,857	9.84
千代田区	4,428	8.96	千代田区	4,375	8.86
港区	4,108	8.31	港区	4,075	8.25
江東区	2,508	5.08	江東区	2,526	5.11
新宿区	2,272	4.60	新宿区	2,240	4.54
渋谷区	1,872	3.79	渋谷区	1,830	3.71
台東区	1,643	3.32	台東区	1,657	3.35
その他の区	9,207	18.64	その他の区	9,259	18.75
23区外	11,490	23.25	23区外	11,326	22.94
官公庁	814	1.65	官公庁	818	1.66
合計	49,408	100.00	合計	49,376	100.00

(カ) 特別区民税調定額（特別徴収）

(a) 平成24年度決算

区分	現年度課税分					前年度課税分税額(c)	現年度分税額(a)+(c)
	現年度分税額(a)	翌年度分税額(b)	計(a)+(b)	納税者数	摘要		
均等割	千円 491,304	千円 86,533	千円 577,837	人 202,728		千円 103,291	千円 594,595
所得割	25,395,543	4,619,651	30,015,194			4,410,414	29,805,957
合計	25,886,847	4,706,184	30,593,031	202,728	特別徴収義務者処理数 669,655	4,513,705	30,400,552

※ 均等割と所得割の重複分を除く。公的年金からの特別徴収分含む。

(b) 平成23年度決算

区分	現年度課税分					前年度課税分税額(c)	現年度分税額(a)+(c)
	現年度分税額(a)	翌年度分税額(b)	計(a)+(b)	納税者数	摘要		
均等割	千円 493,651	千円 86,842	千円 580,493	人 202,730		千円 103,177	千円 596,828
所得割	24,524,644	4,440,322	28,964,966			4,467,027	28,991,671
合計	25,018,295	4,527,164	29,545,459	202,730	特別徴収義務者処理数 670,969	4,570,204	29,588,499

※ 均等割と所得割の重複分を除く。公的年金からの特別徴収分含む。

(a) - (b)

区分	現年度課税分					前年度課税分税額 (c)	現年度分税額 (a)+(c)
	現年度分税額 (a)	翌年度分税額 (b)	計 (a)+(b)	納税者数	摘要		
均等割	千円 493,651	千円 86,842	千円 580,493	人 202,730		千円 103,177	千円 596,828
所得割	24,524,644	4,440,322	28,964,966			4,467,027	28,991,671
合計	25,018,295	4,527,164	29,545,459	202,730	特別徴収義務者処理数 70,969	4,570,204	29,588,499

エ 軽自動車税

東京運輸支局、軽自動車検査協会等との緊密な連絡体制のもとに事務を行った。

(7) 申告書等取扱件数

⑦ 原動機付自転車及び小型特殊自動車 (件)

区分 \ 年度	24年度(a)	23年度(b)	(a) - (b)
新規	6,743	6,597	146
廃車	7,465	7,499	△34
合計	14,208	14,096	112

⑧ 軽自動車及び二輪の小型自動車 (件)

区分 \ 年度	24年度	23年度	(a) - (b)
新規	12,686	11,759	927
廃車	11,975	11,409	566
合計	24,661	23,168	1,493

(4) 軽自動車課税状況

区分 \ 年度	課税台数			調定額		
	24年度(a)	23年度(b)	(a) - (b)	24年度(c)	23年度(d)	(c) - (d)
	台	台	台	千円	千円	千円
原動機付自転車 (一種)	22,495	23,619	△1,124	22,495	23,619	△1,124
原動機付自転車 (二種乙)	2,352	2,527	△175	2,822	3,032	△210
原動機付自転車 (二種甲)	8,479	7,894	585	13,566	12,630	936
ミニカー (二輪以上で20ccを超えるもの)	445	405	40	1,113	1,013	100
小型特殊自動車	1,121	1,154	△33	4,965	5,114	△149
軽自動車 (二輪)	9,016	9,342	△326	21,639	22,421	△782
軽自動車 (三輪)	3	3	0	9	9	0
軽自動車 (四輪乗用)	16,427	15,897	530	118,274	114,459	3,815
軽自動車 (四輪貨物)	11,640	11,747	△107	44,859	45,186	△327
二輪の小型自動車	7,134	6,793	341	28,536	27,172	1,364
合計	79,112	79,381	△269	258,278	254,655	3,623

オ 特別区たばこ税

(7) 特別区たばこ税調定額

区分 \ 年度	24年度(a)	23年度(b)	(a) - (b)
区内たばこ消費量	1,042,153 千本	1,051,568 千本	△9,415 千本
調定額	4,726,293 千円	4,785,724 千円	△59,431 千円
税率	旧3級品以外 1,000本に付き 4,618円		
	旧3級品 1,000本に付き 2,190円		

(2) 徴収関連事務 【納税課】

198,105千円

区税の収納実績の改善と税や区債権の適正かつ公平な徴収事務の執行を目標に、次のことに積極的に取り組む。

- ・ 区税の現年度分の収納対策の強化
- ・ 区税の滞納繰越分の整理徴収の強化
- ・ 職員力と組織力の向上

① 現年度分の収納事務

自主納付の徹底を図るため、口座振替の勧奨、電話による早期集中催告、早期訪問を実施し、督促状及び催告書を発送した。また、参与員による高額者への重点的な催告、収納催告嘱託員による低額未納者への早期収納への取り組み、さらに、平成24年10月から民間活用による「江戸川区納付案内センター」を開設し納付案内を行い、区税の収納率向上に努めた。

ア 特別区税収入実績（現年度分）

(a) 平成24年度

(平成24年度決算)

税目	調定額		収入額		収入歩合(%)
	税額(千円)	件数(件)	税額(千円)	件数(件)	
特別区民税	44,024,270	1,007,958	42,695,204	960,185	96.98
軽自動車税	258,278	79,112	247,543	73,788	95.84
特別区たばこ税	4,726,293	83	4,726,293	83	100.00
合計	49,008,841	1,087,153	47,669,040	1,034,056	97.27

(b) 平成23年度

(平成23年度決算)

税目	調定額		収入額		収入歩合(%)
	税額(千円)	件数(件)	税額(千円)	件数(件)	
特別区民税	42,996,384	1,017,576	41,490,418	979,827	96.50
軽自動車税	254,655	79,381	240,957	72,525	94.62
特別区たばこ税	4,785,724	85	4,785,724	85	100.00
合計	48,036,763	1,097,042	46,517,099	1,052,437	96.84

(a) - (b)

税目	調定額		収入額		収入歩合(%)
	税額(千円)	件数(件)	税額(千円)	件数(件)	
特別区民税	1,027,886	△9,618	1,204,786	△19,642	0.48
軽自動車税	3,623	△269	6,586	1,263	1.22
特別区たばこ税	△59,431	△2	△59,431	△2	0.00
合計	972,078	△9,889	1,151,941	△18,381	0.43

イ 督促状の発送

(件)

区分	平成24年度(a)	平成23年度(b)	(a) - (b)	
特別区民税	154,526	165,443	△10,917	
内訳	普通徴収	140,038	148,845	△8,807
	特別徴収	14,488	16,598	△2,110
軽自動車税	14,789	16,516	△1,727	
合計	169,315	181,959	△12,644	

ウ 催告事務

(ア) 文書によるもの

(件)

区分	平成24年度(a)	平成23年度(b)	(a) - (b)	
特別区民税	35,497	49,810	△14,313	
内訳	普通徴収	33,687	48,321	△14,634
	特別徴収	1,810	1,489	321
軽自動車税	25,175	26,786	△1,611	
合計	60,672	76,596	△15,924	

(イ) 収納催告嘱託員によるもの (件)

区 分	平成 24 年度(a)	平成 23 年度(b)	(a) - (b)
特別区民税	7,481	9,427	△1,946

(ウ) 納付案内センターによるもの (件)

区 分	平成 24 年度(a)
特別区民税	27,223
軽自動車税	1,918
合 計	29,141

※ 平成 24 年 10 月電話催告業務委託開始

エ 口座振替の加入促進

区 分	平成 24 年度(a)	平成 23 年度(b)	(a) - (b)
加入人数	39,177 人	38,764 人	413 人
加入割合	28.10 %	27.59 %	0.51 %

オ 督促・催告書の郵送返戻分の住所調査 (件)

区 分	平成 24 年度(a)	平成 23 年度(b)	(a) - (b)
住所調査	4,259	6,985	△2,726

② 滞納繰越分の整理徴収事務

滞納区税の早期解決を図るため、電話、訪問、警告書の送付を行い、納税者の実態把握に努め、強制徴収と徴収緩和の両面から滞納整理を推進した。また、徴収嘱託員による滞納者への訪問徴収を行った。

ア 特別区税収入実績 (滞納繰越分)

(a) 平成 24 年度 (平成 24 年度決算)

税 目	調 定 額		収 入 額		収入歩合 (%)
	税額 (千円)	件数 (件)	税額 (千円)	件数 (件)	
特別区民税	5,378,569	252,593	1,295,610	61,876	24.09
軽自動車税	48,967	39,623	8,877	4,047	18.13
特別区たばこ税	0	0	0	0	0.00
合 計	5,427,536	292,216	1,304,487	65,923	24.03

(b) 平成 23 年度 (平成 23 年度決算)

税 目	調 定 額		収 入 額		収入歩合 (%)
	税額 (千円)	件数 (件)	税額 (千円)	件数 (件)	
特別区民税	5,809,757	353,578	1,220,291	151,475	21.00
軽自動車税	53,975	41,944	7,459	2,552	13.82
特別区たばこ税	0	0	0	0	0.00
合 計	5,863,732	395,522	1,227,750	154,027	20.94

(a) - (b)

税 目	調 定 額		収 入 額		収入歩合 (%)
	税額 (千円)	件数 (件)	税額 (千円)	件数 (件)	
特別区民税	△431,188	△100,985	75,319	△89,599	3.09
軽自動車税	△5,008	△2,321	1,418	1,495	4.31
特別区たばこ税	0	0	0	0	0.00
合 計	△436,196	△103,306	76,737	△88,104	3.09

イ 滞納繰越分の整理実績（都・区合算）（平成24年度累計）

整理区分	金額（円）	件数（件）
差 押	767,814,521	16,826
参加差押	86,682,660	441
交付要求	97,497,650	1,928
執行停止	747,178,678	24,353
証券受託	11,622,000	28
合 計	1,710,795,509	43,576

ウ 差押状況（都・区合算）（平成24年度累計）

区 分	差 押		参加差押	
	金額（円）	件数（件）	金額（円）	件数（件）
電話加入権	0	0	226,400	11
不 動 産	15,688,300	255	86,456,260	430
動 産	43,645,200	330	0	0
債 権	708,481,021	16,241		
合 計	767,814,521	16,826	86,682,660	441

③ 徴収の緩和制度

ア 納税相談

区 分	24年度(a)		23年度(b)		(a) - (b)	
	金額(円)	人数(人)	金額(円)	人数(人)	金額(円)	人数(人)
分納誓約	3,474,202,376	30,404	3,269,271,001	30,459	204,931,375	△55
徴収猶予	28,384,700	4	31,744,400	21	△3,359,700	△17
合 計	3,502,587,076	30,408	3,301,015,401	30,480	201,571,675	△72

④ 区債権確保の強化対策

各担当課と連携して公債権の滞納整理及び私債権の徴収・強制執行等へ向けての取り組みを行った。

ア 公債権の収納受託実績

区 分		24年度(a)		23年度(b)		(a) - (b)	
		金額(円)	件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)	件数(件)
保 育 料	受 託	32,479,064	72	17,637,350	50	14,841,714	22
	徴 収	898,800	29	1,056,580	15	△157,780	14
	滞納処分	234,900	1	1,417,400	2	△1,182,500	△1
国 保 料	受 託	43,393,059	50	43,393,059	50	0	0
	徴 収	8,019,788	32	16,430,074	36	△8,410,286	△4
	滞納処分	0	0	2,417,356	4	△2,417,356	△4

イ 私債権の徴収強化

(7) 各種貸付金の債権回収

区 分		平成24年度(a)		平成23年度(b)		(a) - (b)	
		金額(円)	件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)	件数(件)
	受 託	80,651,688	280	166,997,220	734	△86,345,532	△454
内 訳	納 付	8,015,859	50	31,026,711	139	△23,010,852	△89
	分納誓約	14,199,141	80	24,621,600	144	△10,422,459	△64
	判決勝訴	9,975,087	40	28,651,190	116	△18,676,103	△76
	和 解	11,282,983	48	34,575,140	167	△23,292,157	△119
	継 続 等	37,178,618	62	48,122,579	168	△10,943,961	△106

(イ) 各種貸付金の債権整理

区 分	平成 24 年度 (a)		平成 23 年度 (b)		(a) - (b)	
	金 額 (円)	件数(件)	金 額 (円)	件数(件)	金 額 (円)	件数(件)
生活困窮	1,609,347	8	15,211,485	6	△13,602,138	2
破産免責	8,135,742	26	27,375,813	42	△19,240,071	△16
時効完成	9,130,498	7	6,272,069	13	2,858,429	△6
強制執行	0	0	0	0	0	0
徴収停止	109,527,293	32	511,013,950	137	△401,486,657	△105
合 計	128,402,880	73	559,873,317	198	△431,470,437	△125

第3項 統計調査費

第1目 統計調査費

(1) 統計調査事務 【広報課】

58,495千円

① 各種基幹統計調査の実施

法定受託事務として、基幹統計調査を行った。

基幹統計調査一覧

統計調査名	調査期日 (周期)	調査対象	調査対象数	調査区数等	
商業動態統計調査	(毎月)	指定された調査区内に所在する従業者数19人以下の小売業に属する店舗 ただし、料理品・新聞各小売等を除く	4～12月 22事業所 1～3月 14事業所	1調査区 1調査区 (調査員 1人)	
建設工事 統計調査	受注 動態調査	(毎月)	指定された建設業 事業所	4～3月 23事業所	5調査区 (調査員 1人)
	施工調査	24.7.1 (毎年)	指定された建設業 事業所	374事業所	5調査区 (調査員 1人)
学校基本調査	24.5.1 (毎年)	私立幼・小・中及び 専修・専門学校(区 立の幼・小・中は教 育委員会へ委任)	62校	郵送調査 インターネット調査	
工業統計調査	24.12.31 (毎年)	製造業を営む 全事業所	3,063事業所	480調査区 (調査員 62人) (指導員 4人)	
就業構造基本調査	24.10.1 (5年毎)	指定された調査区 内から抽出した15 世帯	1,092世帯	73調査区 (調査員 73人) (指導員 7人)	

② 統計調査員確保対策等

江戸川区統計調査員候補者登録制度要綱に基づき、統計調査員候補者の登録を行うとともに、統計調査員感謝状贈呈要綱に基づき、統計調査員に感謝状を贈呈した。

- ・統計調査員登録者数 679名(平成24年4月1日現在)
- ・永年統計調査員感謝状贈呈者 22名(贈呈式 平成25年2月4日実施)

③ 江戸川区統計書の作成

「統計江戸川24年版」を作成し、区ホームページに掲載した。

第4項 選挙費

第1目 選挙管理委員会費

(1) 選挙管理委員会 【選挙管理委員会事務局】 12,409千円

選挙は民主政治の基盤であり、選挙人が主権に基づいてその意思を政治に反映させる手段である。したがって、各種選挙に際して選挙人の意思が自由かつ公正に反映されるよう的確な管理執行に努めると同時に、常に選挙人の政治に対する意識を高めることが選挙管理委員会に課せられた主な責務である。

・選挙管理委員会開催数 27回

第2目 事務局費

(1) 選挙人名簿登録者数 【選挙管理委員会事務局】 90,645千円

種 別	登 録 基 準 日	縦 覧 期 間	登 録 日 (確 定 日)	登 録 者 数 (人)		
				男	女	合 計
選 挙 人 名 簿 (定 時)	24. 6. 1	6 月 3 日～ 7 日	24. 6. 2	269,590	261,128	530,718
	24. 9. 1	9 月 3 日～ 7 日	24. 9. 2	269,526	261,181	530,707
	24.12. 1	12 月 3 日～ 7 日	24.12. 2	269,746	261,409	531,155
	25. 3. 1	3 月 3 日～ 7 日	25. 3. 2	269,160	260,925	530,085
在 外 選 挙 人 名 簿	随 時 登 録	6 月 3 日～ 7 日	24. 6. 2	368	374	742
		9 月 3 日～ 7 日	24. 9. 2	357	373	730
		12 月 3 日～ 7 日	24.12. 2	366	388	754
		3 月 3 日～ 7 日	25. 3. 2	375	392	767
農 業 委 員 会 委 員 選 挙 人 名 簿	25. 1. 1	2 月 23 日～ 3 月 9 日	25. 3. 31	306	241	547

(2) 常時啓発 【選挙管理委員会事務局】 866千円

項 目	実 施 月 日	場 所	概 要
平成 24 年度 明るい選挙推進委員連絡会総会	4. 25	グリーンパレス	本年度・来年度の明るい選挙推進委員を委嘱し、本年度の活動計画を決定した。
明るい選挙ポスターコンクール	9. 11 ～9. 14	選挙管理委員会室	区内小・中学校等より応募のあった354作品について、明るい選挙推進委員が審査員となり東京都へ推薦する作品を投票により決定した。
平成 24 年度 明るい選挙推進委員連絡会研修会	9. 29	憲政記念館	明るい選挙推進委員を中心に86名が参加し、憲政記念館を見学し、選挙の重要性を確認した。
平成 24 年度 明るい選挙推進大会	中止	文京シビックホール	都主催の推進大会にて、該当者が永年功労者表彰を受け、記念講演を聴講する予定であったが、都知事の辞任、衆議院の解散に伴い中止となった。
選挙学習会	25. 3. 12	春江中学校	同校中学 3 年生を対象に村長選の立候補者による討論及び模擬投票を行った。

(3) 裁判員・検察審査会 【選挙管理委員会事務局】

平成25年度分の候補者予定者を永久選挙人名簿から、下記のとおりくじにより選定した。

- ① 裁判員候補者予定者 1,466人
- ② 東京第一～第六検察審査員候補者予定者 各28人 (計168人)

第3目 東京海区漁業調整委員会委員選挙費

(1) 海区選挙執行 【選挙管理委員会事務局】

1, 637千円

選挙名	選挙期日	当日有権者数(人)	投票者数(人)	投票率
東京海区漁業調整委員会委員選挙	24. 8. 2	110	無投票	無投票

(2) 選挙人名簿登録者数 【選挙管理委員会事務局】

種別	登録基準日	登録日 (確定日)	登録者数(人)		
			男	女	合計
東京海区漁業調整委員会委員選挙人名簿	24. 9. 1	24. 12. 5	68	36	104

第4目 衆議院議員選挙並びに最高裁判所裁判官国民審査費

(1) 衆議院議員選挙並びに最高裁判所裁判官国民審査執行 【選挙管理委員会事務局】

118, 142千円

① 衆議院議員選挙執行

公示日 平成24年12月4日

選挙期日 平成24年12月16日

選挙名	選挙期日	当日有権者数(人)	投票者数(人)	投票率	
衆議院(小選挙区選出)議員選挙	24. 12. 16	16区	451,614	259,932	57.56%
		17区	76,843	45,495	59.21%
		在外	759	216	28.46%
		合計	529,216	305,643	57.75%
衆議院(比例代表選出)議員選挙	24. 12. 16	16区	451,614	259,938	57.56%
		17区	76,843	45,498	59.21%
		在外	759	220	28.99%
		合計	529,216	305,656	57.76%

ア 東京都第16区

(7) 小選挙区選出 候補者数 6名(定数1名)

区分	当日有権者数(人)	投票者数(人)	投票率	
男	229,829	131,102	57.04%	
女	221,785	128,830	58.09%	
在外投票	男	322	110	34.16%
	女	312	86	27.56%
合計	452,248	260,128	57.52%	

(イ) 比例代表選出 名簿届出政党数 10 政党 (定数 17 名)

区 分	当日有権者数(人)	投票者数(人)	投票率	
男	229,829	131,128	57.05%	
女	221,785	128,810	58.08%	
在外投票	男	322	111	34.47%
	女	312	86	27.56%
合 計	452,248	260,135	57.52%	

イ 東京都第 17 区

(7) 小選挙区選出 候補者数 4 名 (定数 1 名)

区 分	当日有権者数(人)	投票者数(人)	投票率	
男	38,419	22,706	59.10%	
女	38,424	22,789	59.31%	
在外投票	男	49	12	24.49%
	女	76	8	10.53%
合 計	76,968	45,515	59.13%	

(イ) 比例代表選出 名簿届出政党数 10 政党 (定数 17 名)

区 分	当日有権者数(人)	投票者数(人)	投票率	
男	38,419	22,708	59.11%	
女	38,424	22,790	59.31%	
在外投票	男	49	12	24.49%
	女	76	11	14.47%
合 計	76,968	45,521	59.14%	

② 最高裁判所裁判官国民審査執行

公示日 平成 24 年 12 月 4 日

審査期日 平成 24 年 12 月 16 日

選 挙 名	選挙期日	当日有権者数(人)	投票者数(人)	投票率
最高裁判所裁判官国民審査	24. 12. 16	528,457	301,419	57.04%

ア 東京都第 16 区

区 分	当日有権者数(人)	投票者数(人)	投票率
男	229,829	129,668	56.42%
女	221,785	127,239	57.37%
合計	451,614	256,907	56.89%

イ 東京都第 17 区

区 分	当日有権者数(人)	投票者数(人)	投票率
男	38,419	22,182	57.74%
女	38,424	22,330	58.11%
合計	76,843	44,512	57.93%

(2) 周知方法 【選挙管理委員会事務局】

衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査

項目	実施月日	概要
広報えどがわ	12. 1号 12. 10号	「広報えどがわ」へ2回にわたり記事を掲載し、選挙の周知に努めた。
区ホームページ	11. 19 ～12. 16	区公式ホームページへ記事を掲載し、選挙の周知と選挙人の便宜に努めた。
啓発ポスター	12. 3 ～12. 16	区施設及び区広報掲示板、区内郵便局、区内町会・自治会掲示板に掲示し、選挙の周知に努めた。
選挙のお知らせ	11. 27 ～11. 29	チラシの各戸配布により、入場券の送付が遅れること、選挙ごとに期日前投票の開始日程が異なること、選挙公報を全選挙まとめて配布することを周知し、選挙人の便宜に努めた。
防災無線による選挙のお知らせ	12. 16	防災無線による投票の呼びかけを3回行い、選挙の周知に努めた。
柱巻きサイン	11. 22 ～12. 16	区役所本庁舎玄関前の柱に掲示し、選挙の周知に努めた。
ポケットティッシュ配布	12. 11 ～12. 16	区役所、各事務所、コンビニでの配布と明るい選挙推進委員による配布を行い、選挙の周知に努めた。
選挙のご案内	12. 4	投票所入場券送付時に同封し、選挙の周知と選挙人の便宜に努めた。
路面シート	11. 22 ～12. 16	各事務所に設置し、選挙の周知に努めた。

※東京都知事選挙と同日選挙のため、経費は東京都知事選挙費で支出した。

第5目 東京都知事選挙費

(1) 東京都知事選挙執行 【選挙管理委員会事務局】

172,936千円

告示日 平成24年11月29日

選挙期日 平成24年12月16日

候補者数 9名(定数1名)

区分	当日有権者数(人)	投票者数(人)	投票率
男	266,054	153,641	57.75%
女	258,529	151,466	58.59%
合計	524,583	305,107	58.16%

(2) 周知方法 【選挙管理委員会事務局】

東京都知事選挙

4,384千円

項 目	実施月日	概 要
広報えどがわ	11.20号 12.1号 12.10号	「広報えどがわ」へ3回にわたり記事を掲載し、選挙の周知に努めた。
区ホームページ	11.13 ～12.16	区公式ホームページへ記事を掲載し、選挙の周知と選挙人の便宜に努めた。
啓発ポスター	12.3 ～12.16	区施設及び区広報掲示板、区内郵便局、区内町会・自治会掲示板に掲示し、選挙の周知に努めた。
選挙のお知らせ	11.27 ～11.29	チラシの各戸配布をし、入場券の送付が遅れること、選挙ごとに期日前投票の開始日程が異なること、選挙公報を全選挙まとめて配布することを周知し、選挙人の便宜に努めた。
防災無線による選挙のお知らせ	12.16	防災無線による投票の呼びかけを3回行い、選挙の周知に努めた。
柱巻きサイン	11.22 ～12.16	区役所本庁舎玄関前の柱に掲示し、選挙の周知に努めた。
ポケットティッシュ配布	11.27 ～12.16	区役所、各事務所・コンビニでの配布と明るい選挙推進委員による配布を行い、選挙の周知に努めた。
選挙のご案内	12.4	投票所入場券送付時に同封し、選挙の周知と選挙人の便宜に努めた。
路面シート	11.22 ～12.16	各事務所に設置し、選挙の周知に努めた。
ポスター掲示場 入場券送付のご案内	11.21 ～12.16	区内ポスター掲示場の盤面に入場券の送付時期を印刷し、選挙の周知に努めた。

第5項 監査委員費

第1目 監査委員費

(1) 監査の実施 【監査委員事務局】

2, 583千円

① 機能

区長から独立した執行機関として、区の事務事業が法令等に従って適正に行われているか、経済的、効果的に執行されているかなど、主に財務に関するチェックをする。各委員が独立・対等の立場に立って権限を行使する独任制の機関だが、監査結果報告の決定などは合議により行われる。

職務は以下のとおりである。

ア 区の財政の執行状況を監査、検査及び審査すること

イ 監査結果を区長、区議会、関係のある執行機関に報告し、区民に公表すること

ウ 監査の結果に基づいて、意見を提出すること

エ 監査の結果に基づき又は監査の結果を参考として、区長等が講じた措置を区民に公表すること

② 事務事業一覧

ア 一般監査

定期監査(行政監査を含む)、財政援助団体等監査、工事監査

イ 審査、検査

決算及び基金運用状況審査、健全化判断比率審査、例月出納検査

ウ 特別監査

住民監査請求、その他地方自治法に定める監査

③ 事務事業の方針

次のような点に留意して監査を実施した。

ア 事務事業が効率的かつ効果的に執行されているか

イ 財務会計事務が適正かつ効率的に処理されているか

④ 事務事業報告 事務事業の実績

種別	監査対象	実施期間	日数
定期監査	各部課室局等の事務事業(50課・5所・1室・3局)	4月23日～8月31日	25
	教育委員会(教育機関を含む)の事務事業	6月18日～1月25日	24
財政援助団体等監査	補助団体の出納その他の事務	9月5日～9月21日	18団体
	出資団体の出納その他の事務		1団体
	指定管理者の出納その他の事務		7団体
工事監査	建築、土木、造園工事(設計～工事対象)3件	2月5日～2月6日	2
決算及び基金運用状況審査	各会計歳入歳出決算	7月9日～7月19日	4会計
	定額の資金を運用する基金		1基金
健全化判断比率審査	実質赤字比率・連結実質赤字比率 実質公債費比率・将来負担比率	8月9日	1
例月出納検査	現金出納事務	各月下旬2日間	24
住民監査請求	江戸川区職員措置請求 「江戸川13号緑地整備工事(江戸川区上篠崎一丁目)」に要した費用の弁償を求める件	8月6日～9月24日	4

第2目 事務局費

(1) 職員の給与費及び庶務に関する事務費を支出した。 【監査委員事務局】